

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社セブン銀行  
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長 (氏名) 舟竹 泰昭

TEL 03-3211-3041

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	64,457	△5.4	22,059	△10.1	13,046	△10.0
22年3月期第3四半期	68,169	△0.3	24,551	6.6	14,496	6.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10,705.44	10,699.86
22年3月期第3四半期	11,882.22	11,879.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	603,726	113,985	18.8	94,512.91
22年3月期	502,782	109,939	21.8	90,039.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 113,830百万円 22年3月期 109,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2,450.00	—	2,750.00	5,200.00
23年3月期	—	2,600.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,200	△4.0	27,400	△9.8	16,200	△9.7	13,292.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 1,220,027株 22年3月期 1,220,027株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 15,636株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,218,694株 22年3月期3Q 1,220,019株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	9
(2) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	9
(3) ATM利用提携金融機関数	9
(4) 平成23年3月期第3四半期トピックス	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の音声は、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年2月4日（金）／アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、企業収益回復の鈍化により改善の動きに一服感が出ております。また、個人消費は持ち直し基調が見られたものの、一部の財に駆け込み需要の反動がみられます。

こうした環境の下、当第3四半期累計期間の当社業績は、経常収益64,457百万円、経常利益22,059百万円、四半期純利益13,046百万円となりました。

現金自動預払機(以下、「ATM」という)設置台数の増加により総利用件数は増加したものの、昨年度実施した提携先との経済条件見直しや改正貸金業法の完全施行(平成22年6月)に伴う当社ATMでのキャッシング提携先の取引減少等が引き続き影響し、減収減益となりました。

(経営成績)

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同期間比
経常収益	68,169	64,457	5.4%減
経常利益	24,551	22,059	10.1%減
四半期純利益	14,496	13,046	10.0%減

サービス別の概況は以下のとおりです。

## ①ATMサービス

当第3四半期累計期間も、提携先の拡大やセブン&アイHLDGS.グループ内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、ATM設置台数は15,104台となりました。ATM1日1台当たりの平均利用件数は、改正貸金業法の完全施行(平成22年6月)に伴う当社ATMでの取引減少の影響により114.7件(前年同期間比1.2%減)となりましたが、総利用件数はATM台数増加の影響が上回った結果、466百万件(同4.0%増)と堅調に推移しました。

なお、平成22年12月末現在の提携金融機関数は、新規提携等により同年3月末比11社増加し566社<sup>(注)</sup>となりました。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

## ②金融サービス

平成22年12月末現在、個人のお客さまの口座数は851千口座(同年3月末比9.7%増)となりました。また、個人向けローンサービスの契約口座数は7千口座(同年3月末比180.9%増)となりました。

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	第3四半期 累計期間	通期	第3四半期 累計期間	通期 (予想)
(ATMサービス)				
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	116.1件	114.4件	114.7件	113.5件
■ATM期間総利用件数	448百万件	590百万件	466百万件	617百万件
■ATM台数	14,339台	14,601台	15,104台	約15,400台
(セブン銀行口座)				
■個人口座数	750千口座	775千口座	851千口座	—
■個人預金残高	1,285億円	1,295億円	1,709億円	—
うち普通預金残高	877億円	877億円	1,007億円	—
うち定期預金残高	408億円	417億円	702億円	—
■個人向けローン契約口座数	—	2千口座	7千口座	—
■個人向けローン残高	—	1億円	4億円	—

(注) 個人向けローンサービスは、平成22年1月から開始しております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、603,726百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が346,762百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が89,563百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が116,236百万円となっております。

## (負債)

負債合計は、489,741百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は299,338百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が100,748百万円、定期預金残高は70,236百万円となっております。

## (純資産)

純資産合計は、113,985百万円となりました。

このうち利益剰余金は54,125百万円となっております。また、信託方式による市場買付けにより自己株式を取得し、その残高は2,534百万円となっております。

## (財政状態)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第3四半期末	増減
総資産	502,782	603,726	100,944
負債	392,843	489,741	96,898
純資産	109,939	113,985	4,045

## (3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成22年11月5日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

#### ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

#### ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変更がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は16百万円、税引前四半期純利益は148百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は247百万円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	346,762	294,192
コールローン	10,000	20,000
金銭の信託	2,490	—
有価証券	89,563	89,410
貸出金	428	126
前払年金費用	46	77
未収収益	7,586	7,106
A T M仮払金	116,236	61,763
その他資産	1,376	1,116
有形固定資産	10,069	11,257
無形固定資産	18,456	16,648
繰延税金資産	748	1,211
貸倒引当金	△37	△129
<b>資産の部合計</b>	<b>603,726</b>	<b>502,782</b>
<b>負債の部</b>		
預金	299,338	208,708
譲渡性預金	35,690	10,300
コールマネー	—	13,300
借入金	21,200	31,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	35,107	25,775
その他負債	8,312	13,464
賞与引当金	92	294
<b>負債の部合計</b>	<b>489,741</b>	<b>392,843</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,503	30,503
資本剰余金	31,742	31,742
利益剰余金	54,125	47,606
自己株式	△2,534	—
<b>株主資本合計</b>	<b>113,837</b>	<b>109,851</b>
その他有価証券評価差額金	△6	△0
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△6</b>	<b>△0</b>
新株予約権	154	88
<b>純資産の部合計</b>	<b>113,985</b>	<b>109,939</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>603,726</b>	<b>502,782</b>

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	68,169	64,457
資金運用収益	324	184
(うち貸出金利息)	—	33
(うち有価証券利息配当金)	258	104
役務取引等収益	67,785	64,191
(うちATM受入手数料)	65,483	61,846
その他経常収益	59	82
経常費用	43,617	42,397
資金調達費用	1,681	1,498
(うち預金利息)	265	273
役務取引等費用	7,329	7,596
(うちATM設置支払手数料)	6,792	7,088
(うちATM支払手数料)	351	296
その他業務費用	204	12
営業経費	34,349	33,135
その他経常費用	52	155
経常利益	24,551	22,059
特別利益	—	91
貸倒引当金戻入益	—	91
特別損失	95	136
固定資産処分損	95	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
税引前四半期純利益	24,456	22,014
法人税、住民税及び事業税	9,568	8,500
法人税等調整額	390	467
法人税等合計	9,959	8,967
四半期純利益	14,496	13,046



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	24,456	22,014
減価償却費	9,435	8,556
貸倒引当金の増減(△)	51	△91
資金運用収益	△324	△184
資金調達費用	1,681	1,498
有価証券関係損益(△)	—	137
固定資産処分損益(△は益)	95	5
貸出金の純増(△)減	—	△301
預金の純増減(△)	56,540	90,629
譲渡性預金の純増減(△)	3,100	25,390
借入金の純増減(△)	△38,000	△9,800
コールローン等の純増(△)減	29,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	5,000	△13,300
普通社債発行及び償還による増減(△)	30,000	—
A T M未決済資金の純増(△)減	△42,205	△45,140
資金運用による収入	501	453
資金調達による支出	△1,899	△1,687
その他	△1,585	△1,193
小計	75,846	86,987
法人税等の支払額	△12,780	△12,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,066	74,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△178,380	△178,231
有価証券の売却による収入	—	12
有価証券の償還による収入	177,640	177,499
金銭の信託の増加による支出	—	△5,029
金銭の信託の減少による収入	—	2,538
有形固定資産の取得による支出	△1,762	△2,586
無形固定資産の取得による支出	△5,172	△7,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,674	△12,815
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△6,405	△6,527
自己株式の取得による支出	—	△2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,405	△9,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,986	52,570
現金及び現金同等物の期首残高	280,589	294,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,576	346,762

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高(百万円)	30,503	31,742	47,606	—	109,851
当第3四半期会計期間末までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△6,527		△6,527
四半期純利益(累計)			13,046		13,046
自己株式の取得				※1 △2,534	△2,534
当第3四半期会計期間末までの変動額(累計)合計	—	—	6,519	△2,534	3,985
当第3四半期会計期間末残高(百万円)	30,503	31,742	54,125	△2,534	113,837

※1 平成22年11月から同年12月までに信託方式による市場買付により2,534百万円を取得しております。

## 4. 補足情報

## (1) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成22年12月末	(参考) 平成22年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	50.36%	49.58%
単体Tier I 比率	51.24%	50.51%

## (2) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成22年12月末現在:47都道府県 15,104台)

地域	台数	セブンイレブン			地域	台数	セブンイレブン		
		セブンイレブン	イトーヨーカドー	他			セブンイレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	885	848	13	24	滋賀県	181	177	—	4
青森県	6	—	4	2	京都府	208	199	1	8
岩手県	68	65	1	2	大阪府	685	600	11	74
宮城県	353	339	2	12	兵庫県	436	402	7	27
秋田県	3	—	—	3	奈良県	75	68	2	5
山形県	140	138	—	2	和歌山県	45	42	—	3
福島県	404	388	3	13	鳥取県	2	—	—	2
茨城県	599	565	4	30	島根県	10	8	—	2
栃木県	398	371	4	23	岡山県	215	207	1	7
群馬県	392	381	2	9	広島県	409	400	1	8
埼玉県	1,027	929	42	56	山口県	253	248	—	5
千葉県	944	855	38	51	徳島県	2	—	—	2
東京都	2,163	1,863	75	225	香川県	2	—	—	2
神奈川県	1,129	995	59	75	愛媛県	3	—	—	3
新潟県	463	451	4	8	高知県	2	—	—	2
富山県	51	49	—	2	福岡県	724	695	—	29
石川県	24	20	—	4	佐賀県	144	141	—	3
福井県	28	25	—	3	長崎県	91	88	—	3
山梨県	171	166	1	4	熊本県	236	227	—	9
長野県	390	379	4	7	大分県	83	81	—	2
岐阜県	85	77	2	6	宮崎県	147	145	—	2
静岡県	711	675	8	28	鹿児島県	2	—	—	2
愛知県	667	623	8	36	沖縄県	2	—	—	2
三重県	46	40	—	6	合計	15,104	13,970	297	837

## (3) A T M利用提携金融機関数(平成22年12月末現在)

銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	JAバンク	JFマリンバンク	商工組合中央金庫	証券	生命保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
100	263	128	13	1*	1*	1	8	8	43	566

※JAバンク・JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

## (4) 平成23年3月期第3四半期トピックス(平成22年10月~12月)

- 10月 テーオー小笠原とA T M利用提携開始
- 10月 第3世代A T Mを発表、「グリーンITアワード2010 審査員特別賞」を受賞
- 10月 羽田空港新国際線ターミナルおよび駅構内にA T M 3台を設置
- 11月 セブン銀行A T Mの設置台数が15,000台を突破
- 11月 「冬の定期預金キャンペーン」実施(平成23年1月まで)
- 12月 筑邦銀行とA T M利用提携開始
- 12月 「視覚障がい者向け音声ガイダンスキャンペーン」実施(平成23年1月まで)